

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県  
農業委員会名：下諏訪町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年5月30日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		147	農業就業者数		36	認定農業者		7
自給的農家数		126	女性		18	基本構想水準到達者		
販売農家数		21	40代以下		1	認定新規就農者		0
	主業農家数	3	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	4						
	副業的農家数	14						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		7
基本構想水準到達者		
認定新規就農者		0
農業参入法人		0
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	25	25	—	—	—	54
経営耕地面積	3	10	2	8	0	—
遊休農地面積	0	0	0	0	0	33
農地台帳面積	28	28	0	0	0	56

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	0			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	50 ha	8 ha	16.00%
課 題	農振農用地は中山間にあり、優良農地が少ないので借り手がいない状況である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 8 ha (うち新規集積面積 0.1 ha)
	目標設定の考え方: 優良農地の確保が難しい中、0.1ha程度を目指す
活動計画	農地パトロールを通じて農地の集積ができそうな農地の拾い出しを行い、新規参入者への農地の斡旋を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	農家の高齢化、後継者の他産業の就業により地域の農業を担う者がほとんど以内状況である。また、平地の農地のほとんどは用途地域に指定されており、資産価値が高く農地の流動化は望めない状況にある。また、新規就農者が望む農地が無い状況下にある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	認定農業者候補者に対し技術指導及び相談に応じる。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	50 ha	16 ha	32.00%
課 題	地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への適切な指導が必要である		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5 ha		
		目標設定の考え方: 耕作条件が悪い農地が遊休農地となっており、管内の農家のほとんどが自給的農家であり、高齢者であるため担い手の確保が難しい。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		25		9月
		調査方法		
	農地の利用意向調査	調査地区を9地区に区切り、農業委員、県職員、農協職員、共済組合職員及び町職員で現地調査を実施。巡回調査を行い、調査用紙に記録する。		
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		9月～10月		11月～12月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	50 ha	0 ha
課 題	農地パトロールは随時行っているが、地元農業者も目の行き届かない場所も注意して監視活動を行う。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地転用申請地の現地調査を行う際に、周辺のパトロールを行う。 全町域を対象とした農地パトロールの実施。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入